

令和 年度加算率等認定申請書 ( 処遇改善等加算 )

知事 殿  
長 殿

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設 置 者	

( 1 ) 加算率

基礎分 ( (3)C に基づき設定 )	賃金改善要件分 が否の場合は、キャリアパス要件 分の値を減じること。	キャリア パス要件	加算率 ( + )
			0 %

「適」で前年度から取組内容に変更がない場合又は「加算」の場合を除き、別紙様式 2 を添付すること。

「否」の場合、 の割合から 2 % 減じること。

処遇改善等加算 を受ける場合は、「加算」を選択すること。

( 参考 ) 前年度の認定の状況

基礎分	賃金改善要件分 が否の場合は、キャリアパス要件 分の値を減じること。	キャリア パス要件	加算率 ( + )
			0 %

処遇改善等加算 の適用を受けていた場合は、「加算」を選択すること。

( 2 ) 加算 新規事由の状況 ( 賃金改善要件分を受取る場合 )

加算 新規事由	具体的な状況
	賃金要件分の加算率が前年度よりも増加する場合又は私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算 の賃金改善要件分の適用を受取る場合 ( a )
	前年度に賃金改善要件分を受けておらず、それ以前に賃金改善要件分を受けていた場合 ( b - 1 ) 受けた直近年度 ( ) 年度
	初めて賃金改善要件分を受取る ( b - 2 )

私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算 の賃金改善要件分の適用を受取る場合を除く。

( 3 ) 職員 1 人当たりの平均経験年数の算定

定 員	地 域 区 分	開 設 年 月 日	年 月 日		
氏 名	職 種	経験年月数		合計 (ア+イ)	その職種の資格取得 年 月 日
		ア 現に勤務する 施設・事業所 の勤続年数	イ その他の施設・ 事業所の通算勤 続年数		
		年 月	年 月	年 月	
職員総数 A	人	総通算勤続年月数 B		年 月	
職員 1 人当たりの平均経験年数 ( C = B ÷ A )				年 <sup>3</sup>	

1 1日6時間未満又は月20日未満勤務の職員は含めないものとする。

2 経験年月数は、当年度4月1日現在により算定する。新たな職員の職歴証明書、年金加入記録等の写しを添付すること。

3 平均経験年数は、6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切り捨てとする。

市町村審査

担当者名

別紙様式 2

令和 年度キャリアパス要件届出書  
加算 の適用を受けようとする場合には提出不要

知事 殿  
長 殿

令和 年 月 日													
市 町 村 名	0												
施 設 ・ 事 業 所 名	0												
施 設 ・ 事 業 所 類 型	0												
施 設 ・ 事 業 所 番 号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○キャリアパスに関する要件について

次の内容について、「該当」「非該当」を選択すること。

次の a から c までの全ての要件を満たす。		
a 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めている。		
b 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。		
c a 及び b について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての職員に周知している。		
次の d 及び e の要件を満たす。		
d	職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標	
e	d の実現のための具体的な取り組みの内容	ア 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、職員の能力評価を行う。（資質向上のための計画を添付すること。）
		イ 資格取得のための支援の実施 当該支援の内容について下記に記載すること。

上記について、全ての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日  
事 業 者 名  
代 表 者 名

令和 年度 加算算定対象人数等認定申請書（処遇改善等加算）

知事 殿  
長 殿

令和 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設置者	

加算の要件について

次の内容について、当てはまる項目に をつけること。	
職員の職位、職責又は職務内容に応じた勤務条件等の要件及びこれに応じた賃金体系を定め、全ての職員に周知している。	

加算額の算定に用いる職員数について

利用定員					人
年齢別 児童数	4歳以上児	3歳児	1, 2歳児	0歳児	
	人	うち満3歳児 人	人	人	人
各種加算 の適用状況	幼稚園	3歳児配置改善加算			
		満3歳児対応加配加算			
		講師配置加算			
		チーム保育加配加算			
		通園送迎加算			
		給食実施加算（施設内調理）			
		主幹教諭等専任加算			
		事務職員配置加算			
		指導充実加配加算			
		事務負担対応加配加算			
		栄養管理加算（A：配置の場合）			
		副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算			
		年齢別配置基準を下回る場合による減算			
		保育所	3歳児配置改善加算		
保育標準時間認定の子どもの有無					
主任保育士専任加算					
事務職員雇上費加算					
休日保育加算					
チーム保育推進加算					
栄養管理加算（A：配置の場合）					

認定こども園	3歳児配置改善加算		
	満3歳児対応加配加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	学級編制調整加配加算		
	講師配置加算		
	チーム保育加配加算		
	通園送迎加算		
	給食実施加算（施設内調理）		
	休日保育加算		
	事務職員配置加算		
	指導充実加配加算		
	事務負担対応加配加算		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
	副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算		
	主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算		
年齢別配置基準を下回る場合による減算			
小規模保育（A型B型）	障害児保育加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	休日保育加算		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		
小規模保育（C型）	障害児保育加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		
事業所内保育	障害児保育加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		
	休日保育加算		
	栄養管理加算（A：配置の場合）		
	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		
家庭的保育等の経験年数	家庭的保育	加算対象者 経験年数	年
	居宅訪問型保育	加算対象者 経験年数	年
加算対象人数の基礎となる職員数			人
加算対象人数	人数A（ × 1 / 3 ）		人
	人数B（ × 1 / 5 ）		人

満3歳児の人数の記入は、幼稚園、認定こども園のみ記入すること。

について各月平均の年齢別児童数とする場合は、算出方法を示した書類を添付すること。

について経験年数の根拠となる書類を添付すること。

について算出方法を示した書類を添付すること。

について家庭的保育事業、事業所内保育事業所（利用定員5人以下の事業所に限る。）及び居宅訪問型保育事業の場合は「人数A」「人数B」のいずれかに「1」、他方に「0」を記入すること。

市町村審査

担当者名

令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	0
施設・事業所名	0
施設・事業所類型	0
施設・事業所番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

(1) 加算見込額

加算 新規事由	
加算率	0 %
加算 新規事由に係る加算率 (1)	%
加算見込額 (千円未満の端数は切り捨て) (2)	円
特定加算見込額 (千円未満の端数は切り捨て) (2)	円
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月

- 「施設型給付費等に係る処遇改善等加算 及び処遇改善等加算 について」(令和2年7月30日 府子本第761号、2文科初第643号、子発0730第2号)第4の2(1)を参照のこと。
- 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した(加算見込額にあつては(3)の額を減じ、(3)の額を加えた後の、特定加算見込額にあつては(3)の額を減じ、(3)の額を加えた後の)金額を記入すること。

(2) 賃金改善等見込総額

賃金改善等見込総額 (+) (千円未満の端数は切り捨て)	0 円
賃金改善見込総額 (- - -)	0 円
支払賃金	0 円
のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円
のうち、加算 の新規事由による賃金改善額	0 円
起点賃金水準 (+)	0 円
基準年度の賃金水準 (当該年度に係る加算残額を含む)	0 円
基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円
事業主負担増加見込総額	円

(3) 他施設・事業所への配分等について

拠出見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円
受入見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円

別紙様式 4 別添 2 の「同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

確認欄 (千円未満の端数は切り捨て)

<加算 新規事由がある場合> (以下の B の額が A の額以上であること)

A 特定加算見込額【(1)】	円
B 賃金改善等見込総額【(2)】	円

<加算 新規事由がない場合> (以下の B の額が A の額以上であること)

A 加算前年度の賃金水準 (起点賃金水準)【(2) - (3) + (3) ( )】	円
B 賃金見込総額【(2) - (2) - (2)】	円

(3) 及び(3) から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日  
 事業者名  
 代表者名

施設・事業所名	0
---------	---

賃金改善明細(職員別表)

No	職員名	改善実施有無	職種	経験年数 1	常勤非常勤 2	常勤換算値 3	法人役員との兼務	起点賃金水準				加算当年度内の賃金改善実施期間における支払賃金				のうち 加算前年度の 加算残額に係る 支払賃金 6	のうち 加算の新規 事由による賃金 改善額 7	賃金改善 見込額 ( - - - )	備考
								基準年度における賃金水準を適用した場合の賃金 4				賃金改善を行う場合の支払賃金 6							
								基本給	手当	賞与 (一時金)	小計 ( + + )	基本給	手当	賞与 (一時金)	計 ( + + )				
1									0				0			0			
2									0				0			0			
3									0				0			0			
4									0				0			0			
5									0				0			0			
6									0				0			0			
7									0				0			0			
8									0				0			0			
9									0				0			0			
10									0				0			0			
11									0				0			0			
12									0				0			0			
13									0				0			0			
14									0				0			0			
15									0				0			0			
16									0				0			0			
17									0				0			0			
18									0				0			0			
19									0				0			0			
20									0				0			0			
21									0				0			0			
22									0				0			0			
23									0				0			0			
24									0				0			0			
25									0				0			0			
26									0				0			0			
27									0				0			0			
28									0				0			0			
29									0				0			0			
30									0				0			0			
総額								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【様式4】(2) 賃金改善見込総額と一致	

【記入における留意事項】

施設・事業所に現に勤務している職員全員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。

備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合も含む)である場合についてはその理由を記載すること。

1 経験年数については、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算 及び処遇改善等加算 について」(令和2年7月30日 府子本第761号、2文科初第643号、子発0730第2号 以下「処遇改善等加算通知」という)第4の1によるものとする。

2 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。

3 常勤換算値について、常勤の者については1.0とし、非常勤の者については下記の算式によって得た値とする。

算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数 = 常勤換算値

4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基準年度については、処遇改善等加算通知第4の2(1)キ又は(2)オによるものとする。

5 人件費の改定状況部分については、施設の職員構成等を踏まえ、施設の判断で適切に配分を行った額を記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

6 法定福利費等の事業主負担額を除く。

7 別紙様式6別添1(4)又は(5)における「処遇改善等加算 による賃金改善額」の「うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分」を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

0	【様式4】(2) 事業主負担増加見込総額
0	【様式4】(2) 賃金改善等見込総額と一致

施設・事業所名	0
---------	---

同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 <sup>1</sup>	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
					うち基準年度からの増減額 <sup>2</sup> (円)		うち基準年度からの増減額 <sup>2</sup> (円)
例 1	県	市	保育所	200,000	0		
合計				0	0	0	0

1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

2 加算 新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	0
施設・事業所名	0
施設・事業所類型	0
施設・事業所番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

(1) 前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（前年度の加算残額がある場合のみ記入）

前年度の加算残額			円
前年度の加算残額に対応した支払い賃金額			円
前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期	
賃金改善の方法	基本給		
支払った給与の項目	手当（ ）		
	賞与（一時金）		
	その他（ ）		
具体的な支払い方法			

「欄の金額 > 欄の金額」となっている場合には、残る加算残額に対応する賃金の支払い予定についても欄に記入し、当該賃金について速やかに支払うとともに、支払い後に改めて本様式による実績報告書を提出すること。

(2) 加算実績額

加算実績額（千円未満の端数は切り捨て） （ ）		円
特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て） （ ）		円
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月	

施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の、特定加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の）金額を記入すること。

(3) 賃金改善等実績総額

賃金改善等実績総額（ + ）（千円未満の端数は切り捨て）		円
賃金改善実績総額（ - - - ）		円
支払賃金		円
のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金		円
のうち、加算 の新規事由による賃金改善額		円
起点賃金水準（ + ）		円
基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）		円
基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分		円
事業主負担増加相当総額		円

(4) 他施設・事業所への配分等について

拠出実績額		円
うち基準年度からの増減分		円
受入実績額		円
うち基準年度からの増減分		円

別紙様式 5 別添 2 の「同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表」を添付すること。



(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り捨 加算 新規事由の有無の別により、以下により算出すること。 ・加算 新規事由がある場合： (2) - (3) ・加算 新規事由がない場合： (3) - { (3) - (3) - (3) } - (4) + (4) ( )	加算 新規事由の有無	
	円	
(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)		
加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
支払った（支払う予定の）給与の項目	基本給	
	手当 ( )	
	賞与 (一時金)	
	その他 ( )	
具体的な支払い方法		

(4) 及び(4) から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和	年	月	日
事業者名			
代表者名			

施設・事業所名	0
---------	---

賃金改善明細(職員別表)

No	職員名	改善実施有無	職種	経験年数 1	常勤非常勤 2	常勤換算値 3	法人役員との兼務	起点賃金水準				加算当年度内の賃金改善実施期間における支払賃金				のうち 加算前年度の 加算残額に係る 支払賃金 6	のうち 加算の新規 事由による賃金 改善額 7	賃金改善 実績額 ( - - - )	備考		
								基準年度における賃金水準を適用した場合の賃金 4				人件費の 改定状況 部分 5	計 ( + )	賃金改善を行った場合の支払賃金 6						計 ( + + )	
								基本給	手当	賞与 (一時金)	小計 ( + + )			基本給	手当						賞与 (一時金)
1										0				0			0				
2										0				0			0				
3										0				0			0				
4										0				0			0				
5										0				0			0				
6										0				0			0				
7										0				0			0				
8										0				0			0				
9										0				0			0				
10										0				0			0				
11										0				0			0				
12										0				0			0				
13										0				0			0				
14										0				0			0				
15										0				0			0				
16										0				0			0				
17										0				0			0				
18										0				0			0				
19										0				0			0				
20										0				0			0				
21										0				0			0				
22										0				0			0				
23										0				0			0				
24										0				0			0				
25										0				0			0				
26										0				0			0				
27										0				0			0				
28										0				0			0				
29										0				0			0				
30										0				0			0				
総額								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【様式5】(3) 賃金改善実績総額と一致		

【記入における留意事項】

施設・事業所に現に勤務している職員全員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。

備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合も含む)である場合についてはその理由を記載すること。

1 経験年数については、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算 及び処遇改善等加算 について」(令和2年7月30日 府子本第761号、2文科初第643号、子発0730第2号 以下「処遇改善等加算通知」という)第4の1によるものとする。

2 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する者、又は1日6時間以上かつ20日以上勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。

3 常勤換算値について、常勤の者については1.0とし、非常勤の者については下記の算式によって得た値とする。

算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数 = 常勤換算値

4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基準年度については、処遇改善等加算通知第4の2(1)キ又は(2)オによるものとする。

5 人件費の改定状況部分については、施設の職員構成等を踏まえ、施設の判断で適切に配分を行った額を記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

6 法定福利費等の事業主負担額を除く。

7 別紙様式7別添1(6)又は(7)における「処遇改善等加算 による賃金改善額」の「うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分」を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

0	【様式5】(3) 事業主負担増加相当総額
0	【様式5】(3) 賃金改善等実績総額と一致

施設・事業所名	0
---------	---

同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 <sup>1</sup>	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
					うち基準年度からの増減額 <sup>2</sup> (円)		うち基準年度からの増減額 <sup>2</sup> (円)
例 1	県	市	保育所	200,000			
合計				0	0	0	0

- 1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。
- 2 加算 新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	0
施 設 ・ 事 業 所 名	0
施 設 ・ 事 業 所 類 型	0
施 設 ・ 事 業 所 番 号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

(1) 賃金改善について

加算 新規事由	
加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（ ）	人数 A 人 人数 B 人 円
特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（ ）	円
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月 （ ヶ月 ）

施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあっては（3）の額を減じ、（3）の額を加えた後の、特定加算見込額にあっては（3）の額を減じ、（3）の額を加えた後の）金額を記入すること。

(2) 賃金改善等見込総額

賃金改善等見込総額（ + ）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円
賃金改善見込総額（ - - - ）	0 円
支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円
のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円
起点賃金水準（ + ）	0 円
基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円
基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円
基準年度に加算の対象であり、かつ加算当年度に加算の対象外となった職員に係る、基準年度における加算に係る賃金改善額	円
事業主負担増加見込総額	円

(3) 他施設への配分等について

拠出見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円
受入見込額	0 円
うち基準年度からの増減分	0 円

別紙様式 6 別添 2 の「同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

確認欄（千円未満の端数は切り捨て）

<加算 新規事由がある場合>（以下の B の額が A の額以上であること（ 1 ））

A 特定加算見込額【（1）】	円
B 賃金改善等見込総額【（2）】	円

1 原則、賃金改善額（B）は、加算額（A）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、A の額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

<加算 新規事由がない場合>（以下の B の額が A の額以上であること（ 1 ）かつ D の額が C の額以上であること（ 2 ））

A 加算前年度の賃金水準（起点賃金水準）【（2） - （3） + （3）（3）】	円
B 賃金見込総額【（2） - （2）】	円
C 加算見込額【（1）】	円
D 加算に係る手当又は基本給の総額【別紙様式 6 別添 1（4） + 別紙様式 6 別添 1（5）】	円

2 原則、賃金改善額（D）は、加算額（C）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、C の額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

3（3）及び（3）から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日  
 事 業 者 名  
 代 表 者 名

## (4) 副主任保育士等に係る賃金改善について(内訳)

記載例に従って、下記の表に記載すること(職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善した 給与項目	処遇改善等加算 による賃金改善額			
				うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 加算	新規事由がある場合のみ記入		
例1	副主任保育士	保育士	基本給	40,000 円 × 12 月 × 2 人 =	960,000 円	2,000 円 × 12 月 × 2 人 =	48,000 円
例2	副主任保育士	保育士	手当	40,000 円 × 12 月 × 1 人 =	480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 =	24,000 円
例3	指導教諭	幼稚園教諭	基本給	40,000 円 × 12 月 × 1 人 =	480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 =	24,000 円
例4	専門リーダー	保育士	基本給	40,000 円 × 12 月 × 1 人 =	480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 =	24,000 円
例5	専門リーダー	調理員	基本給	30,000 円 × 12 月 × 1 人 =	360,000 円	1,000 円 × 12 月 × 1 人 =	12,000 円
1				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
2				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
3				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
4				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
5				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
6				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
7				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
8				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
9				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
10				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
賃金改善見込額 計					0 円		0 円
上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額					円		
+					0 円		

(5) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について(内訳)

記載例に従って、下記の表に記載すること(職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善した 給与項目	処遇改善等加算 による賃金改善額			
					うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 加算 新規事由がある場合のみ記入		
例1	リーダー	保育士	基本給	5,000 円 × 12 月 × 2 人 =	120,000 円	2,000 円 × 12 月 × 2 人 =	48,000 円
例2	リーダー	幼稚園教諭	基本給	5,000 円 × 12 月 × 1 人 =	60,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 =	24,000 円
例3	リーダー	事務員	手当	5,000 円 × 12 月 × 1 人 =	60,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 =	24,000 円
例4	リーダー	調理員	基本給	5,000 円 × 12 月 × 1 人 =	60,000 円	1,000 円 × 12 月 × 1 人 =	12,000 円
1				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
2				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
3				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
4				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
5				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
6				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
7				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
8				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
9				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
10				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
賃金改善見込額 計					0 円		0 円
上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額					円		
+					0 円		

施設・事業所名	0
---------	---

同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 <sup>1</sup>	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
					うち基準年度からの増減額 <sup>2</sup> (円)		うち基準年度からの増減額 <sup>2</sup> (円)
例 1	県	市	保育所	40,000			
例 2	県	市	保育所			40,000	
合計				0	0	0	0

1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

2 加算 新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。

令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	0
施設・事業所名	0
施設・事業所類型	0
施設・事業所番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

( 1 ) 加算前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（加算前年度の加算残額がある場合のみ記入）

加算前年度の加算残額			円
加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）			円
加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期	
賃金改善の方法	基本給		
支払った給与の項目	手当（ ）		
	賞与（一時金）		
	その他（ ）		
具体的な支払い方法			

( 2 ) 加算実績額

加算実績額（千円未満の端数は切り捨て） （ ）	人数 A 人	人数 B 人	円
特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（ ）			円
賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		

施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の、特定加算実績額にあつては（4）の額を減じ、（4）の額を加えた後の）金額を記入すること。

( 3 ) 賃金改善等実績総額

賃金改善等実績総額（ + ）（千円未満の端数は切り捨て）	0	円
賃金改善実績総額（ - - - ）	0	円
支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）		円
のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金		円
起点賃金水準（ + ）	0	円
基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）		円
基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分		円
基準年度に加算の対象であり、かつ加算当年度に加算の対象外となった職員に係る、基準年度における加算に係る賃金改善額		円
事業主負担増加相当総額		円



(4) 他施設との配分調整について

抛出現績額		0円
	うち基準年度からの増減分	0円
受入実績額		0円
	うち基準年度からの増減分	0円

別紙様式7別添2の「同一事業者内における抛出現績額・受入実績額一覧表」を添付すること。

(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

加算実績額に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り捨て）  加算 新規事由の有無の別により以下により算出すること。 ・加算 新規事由がある場合： （2） - （3） ・加算 新規事由がない場合： （2） - {別紙様式7別添1（6） + 別紙様式7別添1（7） }	加算 新規事由の有無	
		0円

（以下、加算残額が生じた場合のみ記入）

加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期
支払った給与の項目	基本給	
	手当（ ）	
	賞与（一時金）	
	その他（ ）	
具体的な支払い方法		

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日  
 事業者名  
 代表者名

( 6 ) 副主任保育士等に係る賃金改善について ( 内訳 )

記載例に従って、下記の表に記載すること ( 職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること )。

番号	職名	職種	改善した給与項目	処遇改善等加算 による賃金改善額	
				うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 加算	新規事由がある場合のみ記入
例1	副主任保育士	保育士	基本給	40,000 円 × 12 月 × 2 人 = 960,000 円	2,000 円 × 12 月 × 2 人 = 48,000 円
例2	副主任保育士	保育士	手当	40,000 円 × 12 月 × 1 人 = 480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
例3	指導教諭	幼稚園教諭	基本給	40,000 円 × 12 月 × 1 人 = 480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
例4	専門リーダー	保育士	基本給	40,000 円 × 12 月 × 1 人 = 480,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 = 24,000 円
例5	専門リーダー	調理員	基本給	30,000 円 × 12 月 × 1 人 = 360,000 円	1,000 円 × 12 月 × 1 人 = 12,000 円
1				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
2				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
3				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
4				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
5				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
6				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
7				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
8				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
9				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
10				円 × 月 × 人 = 0 円	円 × 月 × 人 = 0 円
賃金改善額 計				0 円	0 円
上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額				円	
+				0 円	

(7) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について(内訳)

記載例に従って、下記の表に記載すること(職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善した 給与項目	処遇改善等加算 による賃金改善額			
					うち基準翌年度から加算当年度における賃金改善分 加算 新規事由がある場合のみ記入		
例1	リーダー	保育士	基本給	5,000 円 × 12 月 × 2 人 =	120,000 円	2,000 円 × 12 月 × 2 人 =	48,000 円
例2	リーダー	幼稚園教諭	基本給	5,000 円 × 12 月 × 1 人 =	60,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 =	24,000 円
例3	リーダー	事務員	手当	5,000 円 × 12 月 × 1 人 =	60,000 円	2,000 円 × 12 月 × 1 人 =	24,000 円
例4	リーダー	調理員	基本給	5,000 円 × 12 月 × 1 人 =	60,000 円	1,000 円 × 12 月 × 1 人 =	12,000 円
1				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
2				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
3				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
4				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
5				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
6				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
7				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
8				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
9				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
10				円 × 月 × 人 =	0 円	円 × 月 × 人 =	0 円
賃金改善額 計					0 円		0 円
上記に対応する法定福利費等の事業主負担分の総額					円		
+					0 円		

施設・事業所名	0
---------	---

同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名 <sup>1</sup>	他事業所への拠出額 (円)		他事業所からの受入額 (円)	
					うち基準年度からの増減額 <sup>2</sup> (円)		うち基準年度からの増減額 <sup>2</sup> (円)
例 1	県	市	保育所	200,000			
合計				0	0	0	0

- 1 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。
- 2 加算 新規事由がない場合は、前年度からの増減額を記入すること。